

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年1月14日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

【会社名】 UUUM株式会社

【英訳名】 UUUM Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 鎌田 和樹

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(5414)7258

【事務連絡者氏名】 取締役 渡辺 崇

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(5414)7258

【事務連絡者氏名】 取締役 渡辺 崇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 2019年6月1日 至 2019年11月30日	自 2020年6月1日 至 2020年11月30日	自 2019年6月1日 至 2020年5月31日
売上高	(千円)	10,919,420	11,106,977	22,459,941
経常利益	(千円)	770,385	302,659	932,871
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	459,457	184,043	358,945
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	460,602	191,299	360,090
純資産額	(千円)	3,421,458	3,588,318	3,363,644
総資産額	(千円)	7,186,837	9,786,241	10,486,693
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	24.02	9.38	18.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	22.79	9.08	17.69
自己資本比率	(%)	47.5	36.5	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	315,902	60,655	520,589
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	531,025	659,103	1,452,538
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	382,262	376,517	3,153,313
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,276,148	3,355,358	4,330,373
従業員数	(人)	429	523	471

回次		第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.20	8.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞が継続しており、今後の先行きも不透明な状況であります。

このような事業環境のもと、当社グループは新たなクリエイター - の獲得や育成、クリエイター - を活用したプロモーションビジネスの拡大など、事業基盤の強化に努めるとともに、チャンネル運営、イベント、グッズといった新規事業の更なる拡大にも注力してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国内外の企業が広告出稿を抑制したことや、当社主催のオフラインイベントが実施できなかったことなどによる影響を受けました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高11,106,977千円(前年同期比1.7%増加)、営業利益293,727千円(前年同期比62.0%減少)、経常利益302,659千円(前年同期比60.7%減少)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は184,043千円(前年同期比59.9%減少)となりました。

なお、当社グループは動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、9,786,241千円となり、前連結会計年度末に比べ700,452千円減少いたしました。

流動資産は6,706,007千円となり、前連結会計年度末に比べ444,563千円減少いたしました。この主な内訳は、現金及び預金が975,015千円、未収消費税等が415,243千円減少し、売掛金が918,639千円増加したことによるものであります。

固定資産は3,080,233千円となり、前連結会計年度末に比べ255,888千円減少いたしました。この主な内訳は、投資その他の資産が254,342千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、6,197,922千円となり、前連結会計年度末に比べ925,126千円減少いたしました。この主な内訳は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が408,196千円、流動負債のその他が1,062,402千円減少し、買掛金が645,246千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、3,588,318千円となり、前連結会計年度末に比べ224,674千円増加いたしました。これは新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ15,839千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益184,043千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ975,015千円減少し、3,355,358千円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、60,655千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益302,659千円の計上、仕入債務の増加645,246千円等があった一方で、売上債権の増加918,639千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、659,103千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出868,084千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は、376,517千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出408,196千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,400,000
計	68,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月14日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,731,900	19,741,860	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	19,731,900	19,741,860	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日 (注)	167,040	19,731,900	15,618	802,987	15,618	771,987

(注) 発行済株式総数のうち、167,040株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2020年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
鎌田 和樹	東京都荒川区	7,045,230	35.70
梅田 裕真	東京都渋谷区	1,800,000	9.12
開發 光	東京都港区	454,770	2.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	353,900	1.79
いちよし証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号	283,300	1.43
渡辺 崇	東京都港区	216,380	1.09
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD A C ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LO NDON EC4A2BB UNITE D KINGDOM	181,381	0.91
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	168,400	0.85
中尾 充宏	東京都品川区	157,380	0.79
服部 義一	東京都中央区	150,000	0.76
計	-	10,810,741	54.78

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,689,100	196,891	「第3 提出会社の状況 1 (1) 発行済株式」の内容の記載を参 照
単元未満株式	普通株式 42,800	-	-
発行済株式総数	19,731,900	-	-
総株主の議決権	-	196,891	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年6月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,330,373	3,355,358
売掛金	1,614,360	2,533,000
商品	91,642	127,476
仕掛品	4,789	11,209
貯蔵品	864	1,013
未収消費税等	965,545	550,302
その他	142,995	127,647
流動資産合計	7,150,571	6,706,007
固定資産		
有形固定資産	441,135	363,187
無形固定資産		
のれん	274,820	234,602
契約関連無形資産	700,000	665,000
その他	191,822	343,441
無形固定資産合計	1,166,642	1,243,044
投資その他の資産		
投資有価証券	563,638	573,350
敷金及び保証金	890,970	618,268
その他	273,735	282,382
投資その他の資産合計	1,728,343	1,474,001
固定資産合計	3,336,122	3,080,233
資産合計	10,486,693	9,786,241
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,292,775	1,938,022
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	802,504	746,984
未払法人税等	67,411	142,575
賞与引当金	212,762	50,855
役員賞与引当金	23,607	10,574
その他	1,805,821	743,419
流動負債合計	5,704,881	5,132,431
固定負債		
長期借入金	1,415,244	1,062,568
その他	2,922	2,922
固定負債合計	1,418,166	1,065,490
負債合計	7,123,048	6,197,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,148	802,987
資本剰余金	756,148	771,987
利益剰余金	1,807,682	1,991,725
株主資本合計	3,350,979	3,566,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	7,256
その他の包括利益累計額合計	-	7,256
新株予約権	12,665	14,362
純資産合計	3,363,644	3,588,318
負債純資産合計	10,486,693	9,786,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)
売上高	10,919,420	11,106,977
売上原価	7,756,877	8,086,897
売上総利益	3,162,542	3,020,080
販売費及び一般管理費	2,388,783	2,726,352
営業利益	773,758	293,727
営業外収益		
受取利息	197	17
有価証券売却益	1,457	-
還付加算金	866	2,197
先物取引決済益	1,186	-
助成金収入	-	13,500
その他	591	3,375
営業外収益合計	4,298	19,091
営業外費用		
支払利息	1,330	5,243
為替差損	3,751	2,825
その他	2,588	2,089
営業外費用合計	7,671	10,159
経常利益	770,385	302,659
特別損失		
投資有価証券評価損	109,549	-
特別損失合計	109,549	-
税金等調整前四半期純利益	660,835	302,659
法人税等	201,378	118,616
四半期純利益	459,457	184,043
親会社株主に帰属する四半期純利益	459,457	184,043

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)
四半期純利益	459,457	184,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,145	7,256
その他の包括利益合計	1,145	7,256
四半期包括利益	460,602	191,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460,602	191,299
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	660,835	302,659
減価償却費	74,054	145,232
のれん償却額	40,217	40,217
投資有価証券評価損益(は益)	109,549	-
受取利息	197	17
支払利息	1,330	5,243
売上債権の増減額(は増加)	432,077	918,639
商品の増減額(は増加)	42,752	35,833
仕掛品の増減額(は増加)	154,007	6,420
貯蔵品の増減額(は増加)	385	149
仕入債務の増減額(は減少)	99,261	645,246
賞与引当金の増減額(は減少)	77,805	161,906
その他	340,637	94,633
小計	619,431	110,266
利息の受取額	197	17
利息の支払額	1,292	5,168
法人税等の支払額	302,433	44,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,902	60,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,829	6,188
無形固定資産の取得による支出	5,840	868,084
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	578,148	-
有価証券の売却による収入	69,457	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,690	-
敷金及び保証金の回収による収入	2,025	276,460
資産除去債務の履行による支出	-	60,791
その他	-	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	531,025	659,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	450,000	-
長期借入金の返済による支出	184,392	408,196
株式の発行による収入	116,654	31,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,262	376,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	48
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	167,147	975,015
現金及び現金同等物の期首残高	2,109,000	4,330,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,276,148	3,355,358

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

感染拡大が続いている新型コロナウイルスの影響につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報において、「国内広告市場低迷によるアドセンス・広告ビジネスの業績への影響は少なくとも第1四半期(2020年6月～8月)まで続くと想定し、イベント自粛によるオフラインのグッズ販売やイベントビジネスの業績への影響は少なくとも第2四半期(2020年6月～11月)まで続く」と仮定しておりましたが、その後の新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、第1四半期連結会計期間末において、「徐々に状況は改善するものの、当該状況による影響は当連結会計年度以後においても一定期間は残る」と仮定を変更しております。

当社グループは、上述した仮定をもとに、当第2四半期連結累計期間の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
給料手当	899,020千円	1,103,952千円
賞与引当金繰入額	133,414千円	50,855千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
現金及び預金勘定	2,276,148千円	3,355,358千円
現金及び現金同等物	2,276,148千円	3,355,358千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの。

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの。

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円02銭	9円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	459,457	184,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	459,457	184,043
普通株式の期中平均株式数(株)	19,127,311	19,626,502
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円79銭	9円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,036,266	646,895
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー - 報告書

2021年 1月14日

UUUM株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 愛 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴫 田 直 樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているUUUM株式会社の2020年6月1日から2021年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年6月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、UUUM株式会社及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。